

デイサービスセンターみどりの樹 利用契約書

(2023 年 6 月 23 日)

◆◆目次◆◆

第一章	総則	2
第1条	(契約の目的)	2
第2条	(契約期間)	2
第3条	(通所介護計画の決定・変更)	2
第4条	(介護保険給付対象サービス)	3
第5条	(介護保険給付対象外のサービス)	3
第二章	サービスの利用と料金の支払い	3
第6条	(サービスの利用)	3
第7条	(サービス利用料金の支払い)	3
第8条	(サービス利用日の中止・変更・追加)	4
第9条	(利用料金の変更)	4
第三章	事業者の義務	4
第10条	(事業者及びサービス従事者の義務)	4
第11条	(守秘義務等)	5
第四章	契約者の義務	5
第12条	(契約者の施設利用上の注意義務等)	5
第五章	損害賠償(事業者の義務違反)	5
第13条	(損害賠償責任)	5
第14条	(損害賠償がなされない場合)	6
第15条	(事業者の責任によらない事由によるサービスの実施不能)	6
第六章	契約の終了	6
第16条	(契約の終了事由、契約終了に伴う援助)	6
第17条	(契約者からの契約解除)	7
第18条	(事業者からの契約解除)	7
第19条	(精算)	8
第七章	その他	8
第20条	(相談・苦情対応)	8
第21条	(協議事項)	8
第22条	(裁判管轄)	8

様（以下「契約者」という。）とデイサービスセンターみどりの樹（以下「事業者」という。）は、契約者がデイサービスセンターみどりの樹において、事業者から提供される指定通所介護、第1号通所事業（以下、「通所介護サービス」という。）を受け、それに対する利用料金を支払うことについて、次のとおり契約（以下「本契約」という。）します。

第一章 総則

第1条（契約の目的）

- 1 事業者は、介護保険法等関連法令及びこの契約書に従い、契約者がその有する能力に応じ、可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援し、契約者に対し、第4条及び第5条に定める通所介護サービスを提供します。
- 2 事業者が契約者に対して実施する通所介護サービスの内容、利用日、利用時間等の事項（以下「通所介護計画」という。）は、別紙『重要事項説明書』に定めるとおりとします。

第2条（契約期間）

- 1 本契約の有効期間は、_____年 ____月 ____日から契約者の要介護認定の有効期間満了日までとします。
但し、契約期間満了の7日前までに契約者から文書による契約終了の申し入れがない場合には、本契約は同じ条件で更新されるものとし、以後も同様とします。
- 2 事業者は、契約者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無、要介護認定の有効期間を確認し、その写しを保管するものとします。契約者は、要介護認定が更新された場合、事業者の有効期間の満了日までに新しい被保険者証を提示するものとします。

第3条（通所介護計画の決定・変更）

- 1 事業者は、契約者に係る居宅サービス計画（ケアプラン）が作成されている場合には、それに沿って契約者の通所介護計画を作成するものとします。
- 2 事業者は、契約者に係る居宅サービス計画が作成されていない場合でも、通所介護計画の作成を行います。その場合に、事業者は、契約者に対して、居宅介護支援事業者を紹介する等居宅サービス計画作成のために必要な支援を行うものとします。
- 3 事業者は、通所介護計画について、契約者及びその家族等に対して説明し、同意を得た上で決定するものとします。
- 4 事業者は、契約者に係る居宅サービス計画が変更された場合、又は契約者若しくはその家族等の要請に応じて、通所介護計画について変更の必要があるかどうかを調査し、その結果、通所介護計画の変更の必要があると認められた場合には、契約者及びその家族等と協議して、通所介護計画を変更するものとします。

- 5 事業者は、通所介護計画を変更した場合には、契約者に対して書面を交付し、その内容を確認するものとします。

第4条（介護保険給付対象サービス）

事業者は、介護保険給付対象サービスとして、事業所において、契約者に対して、日常生活上の世話及び機能訓練を提供するものとします。

第5条（介護保険給付対象外のサービス）

- 1 事業者は契約者との合意に基づき、介護保険給付の支給限度額を超えて利用する通所介護サービスを提供するものとします。
- 2 前項のサービスについて、その利用料金は契約者が負担するものとします。
- 3 事業者は第1項に定めるサービスの提供について、必要に応じて契約者の家族等に対してもわかりやすく説明するものとします。

第二章 サービスの利用と料金の支払い

第6条（サービスの利用）

- 1 契約者は、第3条に定めた通所介護計画に沿って、通所介護サービスを受けることが出来ます。事業者は通所介護サービスの提供にあたり、その内容について契約者に説明します。
- 2 契約者はサービス内容の変更を希望する場合は、事業者に申し入れることが出来ます。その場合、事業者は可能な限り契約者の希望に添うようにします。また、事業者は必要に応じて居宅介護支援事業者と相談し、変更内容の居宅サービス計画（ケアプラン）への反映、通所介護サービス計画書及びサービス内容の変更を行います。

第7条（サービス利用料金の支払い）

- 1 事業者は、契約者が支払うべき介護保険給付サービスに要した費用について、契約者が介護サービス費として市町村から給付を受ける額（以下、介護保険給付額という。）の限度において、契約者に代わって市町村から支払いを受けます。
- 2 契約者は要介護度に応じて第4条に定めるサービスを受け、重要事項説明書に定める所定の料金体系に基づいたサービス利用料金から介護保険給付額を差し引いた差額分を事業者に支払うものとします。
但し、契約者がいまだ要介護認定を受けていない場合及び居宅サービス計画が作成されていない場合には、サービス利用料金をいったん支払うものとします。（要介護認定後又は居宅サービス計画作成後、自己負担分を除く金額が介護保険から払い戻されます（償還払い）。）
- 3 第5条第1項及び第2項に定めるサービスについて、契約者は、重要事項説明書に定める所定の料金体系に基づいたサービス利用料金を事業者に支払うものとします。

- 4 前項の他、契約者は食事の提供にかかる費用と、趣味・生きがい活動の材料費代等、契約者の日常生活上必要となる諸費用実費を事業者に支払うものとします。
- 5 前4項に定めるサービス利用料金は1か月ごとに計算し、サービス利用があった月の翌月の20日までに契約者に請求します。契約者は、請求があった月の料金の合計額を、契約者が指定する金融機関より原則として翌月の28日迄に事業所へ支払います。
- 6 事業所は、契約者から料金の支払を受けたときは、契約者に対して領収書を発行するものとします。

第8条（サービス利用日の中止・変更・追加）

- 1 契約者は、利用期日前において、通所介護サービスの利用を中止、変更、又は新たなサービスの利用を追加することができます。この場合には、契約者はサービス実施日の前日17時までに事業者申し出るものとします。
- 2 契約者が、前日17時以降に利用の中止を申し出た場合は、重要事項説明書に定める所定の取消料を事業者に対してお支払いいただきます。
- 3 事業者は、重要事項説明書に定める契約者の諸事情により、通所の実施が困難と判断した場合、サービスの提供を中止することが出来ます。
- 4 事業者は、第1項に基づく契約者からのサービス利用の変更・追加の申し出に対して、事業所が満員で契約者の希望する日にサービスの提供ができない場合、他の利用可能日を契約者に提示して協議するものとします。

第9条（利用料金の変更）

- 1 第7条第1項及び第2項に定めるサービス利用料金について、介護給付費体系の変更があった場合、事業者は当該サービスの利用料金を変更することができるものとします。
- 2 第7条第3項及び第4項に定めるサービス利用料金については、経済状況の著しい変化その他やむを得ない事由がある場合、事業者は、契約者に対して、変更を行う日の1か月前までに説明をした上で、当該サービス利用料金を相当な額に変更することができます。
- 3 契約者は、前項の変更に同意することができない場合には、本契約を解約することができます。

第三章 事業者の義務

第10条 （事業者及びサービス従事者の義務）

- 1 事業者及びサービス従事者は、サービスの提供にあたって、契約者の生命、身体、財産の安全・確保に配慮するものとします。
- 2 事業者は契約者の体調・健康状態からみて必要な場合には、事業所の看護職員もしくは主治医と連携し、契約者からの聴取・確認の上でサービスを実施するものとします。
- 3 事業者は、契約者に対する通所介護サービスの提供について記録を作成し、それを2

年間保管し、契約者もしくはその代理人の請求に応じてこれを閲覧させ、複写物を交付するものとします。但し、複写物の交付にあたって、契約者はその交付にかかる実費相当額を事業者に支払うものとします。

- 4 事業者は、契約者から申し出があった場合には、契約者に対し、直近の居宅サービス計画及びその実施状況に関する書類を交付します。但し、複写物の交付にあたって、契約者はその交付にかかる実費相当額を事業者に支払うものとします。
- 5 事業者は、サービス提供時において、契約者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治医への連絡を行う等の必要な措置を講じるものとします。

第11条 (守秘義務等)

- 1 事業者及びサービス従事者又は従業員は、通所介護サービスを提供する上で知り得た契約者又はその家族等に関する事項を正当な理由なく第三者に漏洩しません。この守秘義務は、本契約が終了した後も継続します。
- 2 事業者は、契約者に医療上、緊急の必要性がある場合には、医療機関等に契約者に関する心身等の情報を提供できるものとします。
- 3 前2項にかかわらず、契約者に係る他の居宅介護支援事業者等との連携を図るなど正当な理由がある場合には、その情報が用いられる者の事前の同意を文書により得た上で、契約者又は契約者の家族等の個人情報を用いることができるものとします。

第四章 契約者の義務

第12条 (契約者の施設利用上の注意義務等)

- 1 契約者は、事業所の施設、設備、敷地をその本来の用途に従って、利用するものとします。
- 2 契約者は、事業所の施設、設備について、故意又は重大な過失により滅失、破損、汚損もしくは変更した場合には、自己の費用により原状に復するか、又は相当の代価を支払うものとします。
- 3 契約者の心身の状況等により特段の配慮が必要な場合には、契約者及びその家族等と事業者との協議により、施設、設備の利用方法等を決定するものとします。

第五章 損害賠償 (事業者の義務違反)

第13条 (損害賠償責任)

- 1 事業者は、本契約に基づくサービスの実施に伴って、自己の責に帰すべき事由により契約者に生じた損害について賠償する責任を負います。
- 2 事業者は、民間企業の提供する損害賠償責任保険に加入しています。前項規定の賠償に相当する可能性がある場合は、契約者又はその家族の方に当該保険の調査等の手続きに協力頂く場合があります。
- 3 契約者は、自己の責に帰すべき事由により事業者に損害を与えた場合、その損害に

について賠償する責任を負います。

第14条 (損害賠償がなされない場合)

事業者は、自己の責に帰すべき事由がない限り、損害賠償責任を負いません。とりわけ以下の各号に該当する場合には、事業者は損害賠償責任を免れます。

- 1) 契約者が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行ったことにもつぱら起因して損害が発生した場合
- 2) 契約者が、サービスの実施にあたって必要な事項に関する聴取・確認に対して故意にこれを告げず、又は不実の告知を行ったことにもつぱら起因して損害が発生した場合
- 3) 契約者の急激な体調の変化等、事業者の実施したサービスを原因としない事由にもつぱら起因して損害が発生した場合
- 4) 契約者が、事業者もしくはサービス従事者の指示・依頼に反して行った行為にもつぱら起因して損害が発生した場合

第15条 (事業者の責任によらない事由によるサービスの実施不能)

事業者は、本契約の有効期間中、地震・噴火等の天災その他自己の責に帰すべからざる事由によりサービスの実施ができなくなった場合には、契約者に対して既に実施したサービスを除いて、所定のサービス利用料金の支払いを請求することはできないものとします。

第六章 契約の終了

第16条 (契約の終了事由、契約終了に伴う援助)

- 1 契約者は、以下の各号に基づく契約の終了がない限り、本契約に定めるところに従い事業者が提供するサービスを利用することができるものとします。
 - 1) 契約者が死亡した場合
 - 2) 要介護認定又は要支援認定により契約者の心身の状況が自立と判定された場合
 - 3) 契約者が介護保険施設等に入所した場合
 - 4) 長期入院等により、居宅サービス利用の予定が立てられない場合
 - 5) 事業者が解散命令を受けた場合、破産した場合又はやむを得ない事由により事業所を閉鎖した場合
 - 6) 施設の滅失や重大な毀損により、サービスの提供が不可能になった場合
 - 7) 事業所が介護保険の指定を取り消された場合又は指定を辞退した場合
 - 8) 第17条から第19条に基づき本契約が解約又は解除された場合
- 2 事業者は、前項第1)号を除く各号により本契約が終了する場合には、契約者の心身の状況、置かれている環境等を勘案し、必要な援助を行うよう努めるものとします。

第17条 (契約者からの契約解除)

- 1 契約者は、本契約の有効期間中、本契約を解約することができます。この場合には、契約者は契約終了を希望する日の7日前までに文書で提出することで事業者へ通知するものとします。
- 2 契約者は、以下の事項に該当する場合には、本契約を直ちに解約することができます。
 - 1) 第9条第3項により本契約を解約する場合
 - 2) 契約者が死亡した場合
 - 3) 契約者が入所した場合
 - 4) 契約者に係る居宅サービス計画（ケアプラン）が変更され、居宅サービス計画に位置づけられた当事業所の利用が無くなった場合
- 3 契約者は、事業者もしくはサービス従事者が以下の事項に該当する行為を行った場合には、本契約を解除することができます。この場合には、契約者は事業者に対して理由を示した文書を通知することにより、この契約を直ちに解約することが出来ます。
 - 1) 事業者もしくはサービス従事者が正当な理由なく本契約に定める通所介護サービスを実施しない場合
 - 2) 事業者もしくはサービス従事者が第11条に定める守秘義務に違反した場合
 - 3) 事業者もしくはサービス従事者が故意又は過失により契約者の身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為、その他本契約を継続しがたい重大な事情が認められる場合
 - 4) 他の利用者が契約者の身体・財物・信用等を傷つけた場合もしくは傷つける恐れがある場合において、事業者が適切な対応をとらない場合

第18条 (事業者からの契約解除)

- 1 事業者は、本契約の有効期間中、やむを得ない事情がある場合本契約を解約することができます。この場合には、事業者は契約者に対して1ヶ月の予告期間において理由を示した文書を通知することにより、この契約を解約することが出来ます。
- 2 事業者は、契約者が以下の事項に該当する場合には、本契約を解除することができます。この場合には、事業者は契約者に対して理由を示した文書を通知することにより、この契約を直ちに解約することが出来ます。
 - 1) 契約者またはその家族が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行い、その結果本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
 - 2) 契約者による、第6条第1項から第4項に定めるサービス利用料金の支払いが3か月以上遅延し、料金を支払うよう催告したにもかかわらず、10日以内に支払われない場合
 - 3) 契約者が正当な理由なくサービスの中止をしばしば繰り返した場合、また利用者の入院もしくは病気等により、3ヶ月以上にわたってサービスが利用できない状態にあることが明らかになった場合

- 4) 契約者またはその家族が、故意又は重大な過失により事業者又はサービス従事者もしくは他の利用者等の生命・身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為を行うことなどによって、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合

第19条 (精算)

第16条第1項第2)号から第8)号により本契約が終了した場合において、契約者が、すでに実施されたサービスに対する利用料金支払義務及び第12条第2項(原状回復の義務)その他の条項に基づく義務を事業者に対して負担しているときは、第7条第5項に従って精算するものとします。

第七章 その他

第20条 (相談・苦情対応)

事業者は、その提供したサービスに関する契約者等からの苦情に対して、苦情を受け付ける窓口を設置して適切に対応するものとします。

第21条 (協議事項)

本契約に定められていない事項について問題が生じた場合には、介護保険法その他諸法令の定めるところに従い、双方が誠意をもって協議するものとします。

第22条 (裁判管轄)

本契約に関してやむを得ず訴訟となる場合は、契約者及び事業者は、事業者の住所地を管轄する裁判所を第一審管轄裁判所とすることを予め同意します。

上記の契約を証するため、本書 3 通を作成し、契約者、事業者が記名捺印のうえ、各 1 通を保有するものとします。

年 月 日
 事業者 事業所番号 東京都指定 第 1374701850 号
 清瀬市指定 第 13A4700194 号
 住 所 東京都清瀬市下清戸 4 丁目 709-17
 名 称 社会福祉法人 信愛報恩会
 デイサービスセンター みどりの樹
 代 表 者 理事長 越永 守道 印

私は、本書面に基づいて事業者から契約書の説明を受け、指定通所介護サービスの提供開始に同意しました。

年 月 日
 契約者
 住 所 _____
 氏 名 _____ 印

身元引受人（又は家族、法定代理人）

住 所 _____
 氏 名 _____ 印（続柄 _____）

電話番号 _____

（署名代行の理由 _____）

連帯保証人

住 所 _____
 氏 名 _____ 印（続柄 _____）

電話番号 _____

極度額 _____ 円（月額利用料の 12 か月相当分）